

決算報告書 (平成18年度)

(単位:百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	62,228	62,228	—
施設整備費補助金 ^{※1}	6,014	6,241	227
補助金等収入 ^{※2}	351	543	192
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	—
自己収入	36,750	38,206	1,456
授業料、入学金及び検定料収入 ^{※3}	13,093	12,963	△ 130
附属病院収入 ^{※4}	23,189	24,519	1,330
雑収入 ^{※5}	468	724	256
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※6}	16,712	21,173	4,461
承継剰余金 ^{※7}	—	92	92
計	122,208	128,636	6,428
支出			
業務費 ^{※8}	87,065	85,225	△ 1,840
教育研究経費	65,700	61,721	△ 3,979
診療経費	21,365	23,504	2,139
一般管理費 ^{※9}	6,980	6,366	△ 614
施設整備費 ^{※10}	6,167	6,394	227
補助金等 ^{※11}	351	542	191
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※12}	16,712	20,871	4,159
長期借入金償還金	4,933	4,933	—
計	122,208	124,331	2,123
収入-支出	—	4,305	4,305

注)決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (※ 1) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった(由美浜)流域圏総合環境質研究センター研究棟事業、災害復旧事業等、平成18事業年度補正予算により実施した事業が発生したため、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※ 2) 予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比べて約2億円決算額が多くなっています。
- (※ 3) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料免除者の増加、後期入試を取りやめたことによる志願者の減少等により、予算額に比べて決算額が約1億円減収となっています。
- (※ 4) 附属病院収入については、患者数の増及び病床稼働率の向上により、予算額に比べて決算額が約13億円増収となっています。
- (※ 5) 雑収入については、主として施設利用料収入及び受取利息等により、予算額に比べて決算額が約3億円増収となっています。
- (※ 6) 予算段階では予定していなかった国等からの受託研究や民間からの寄附の獲得に努めたため、予算額に比べて決算額が約45億円増収となっています。
- (※ 7) 承継剰余金については、特定共同指導の診療報酬の返還を行ったため、予算額に比べて約1億円多くなっています。
- (※ 8) 業務費については、退職手当において、退職予定者が当初見込みを下回ったため、予算額に比べて決算額が約11億円少なくなっています。また、経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約7億円少なくなっています。
- (※ 9) 一般管理費においては、経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約6億円少なくなっています。
- (※10) (※1)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※11) (※2)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※12) (※6)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約42億円多くなっています。

財務諸表等の要約

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	16年度決算	17年度決算	18年度決算	増△減 (前年比較)
収 入				
運営費交付金	64,101	62,583	62,228	△355
施設整備費補助金	3,096	2,336	6,241	3,905
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,125	18,378	—	△18,378
補助金等収入	—	399	543	144
国立大学財務・経営センター施設費交付金	332	672	153	△519
自己収入	34,810	37,538	38,206	668
授業料、入学料及び検定料収入	11,575	12,983	12,963	△20
附属病院収入 ^{※1}	22,778	23,886	24,519	633
雑収入	457	669	724	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入 ^{※2}	15,499	21,333	21,173	△160
長期借入金収入	166	362	—	△362
承継剰余金	—	3	92	89
計	119,129	143,604	128,636	△14,968
支 出				
業務費	84,678	83,579	85,225	1,646
教育研究経費 ^{※3}	63,154	61,164	61,721	557
診療経費 ^{※4}	21,524	22,415	23,504	1,089
一般管理費 ^{※5}	7,076	7,422	6,366	△1,056
施設整備費	3,594	3,370	6,394	3,024
補助金等	—	398	542	144
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※6}	14,970	17,108	20,871	3,763
長期借入金償還金 ^{※7}	6,221	23,392	4,933	△18,459
計	116,539	135,269	124,331	△10,938
収入－支出	2,590	8,335	4,305	△4,030

(※1) 患者数の増及び病床稼働率の向上により増収となっています。

(※2) 受託研究については、受入件数の増等により約34億円増加しています。寄附金については、平成17事業年度は建物助成の一部として40億円を受け入れたため倍増していますが、平成18事業年度についてはほぼ平年並みの約35億円を受け入れています。

(※3) 物件費の教育経費が約6億円、研究経費が約10億円増加しており、教員人件費で約3億円、職員人件費で約8億円減少しています。

(※4) 職員人件費が約3億円、医薬品等の物件費が約8億円増加しています。

(※5) 目的別区分の適正化および経費削減により減少しています。

(※6) 受託研究については、受入件数の増等により増加しています。

(※7) 平成17事業年度については、施設整備資金貸付金償還時補助金による約184億円の償還が含まれているため、平成18事業年度は大きく減少しています。